

事業評価調書

◎基本情報

年度	2009	会計コード	10	一般会計	事業コード	35413	
事業名	厚生年金会館改修設計費						
評価担当課	所属コード	観光文化局文化部市民文化課					
	担当者名	三浦			電話番号	211-2261	
政策名							
施策名	主	多様な文化芸術に親しみ、交流・発信する環境づくり					
	副						
事業の性質	○ 経常経費 [○ 内部管理 ○ 内部管理以外] ● 臨時的経費						
事業内容	目的と内容	<p>取得後に改修を予定している北海道厚生年金会館について基本設計・実施設計等を行う。</p> <p>【施設概要】 名称: 北海道厚生年金会館、所在地: 札幌市中央区北1条西12丁目1番1 構造: RC造・地下1階付8階建、建物: ホテル・会館(昭和46年開館) 延床面積: 30,930.89㎡(登記簿面積)</p> <p>【設計内容】 「建物調査診断報告書」を踏まえて、少なくとも市民交流複合施設の共用開始まで当該施設を維持していくために最低限必要となる改修工事の基本設計・実施設計等を行う(工事工程、休館期間の設定を含む)。</p>					
	主たる受益者	市民及び道民等					
事業の必要性	<p>◎ホール機能の維持</p> <p>市内の大ホールの利用状況及び将来の配置状況を勘案すると、少なくとも市民交流複合施設の供用開始までは、会館のホール機能を存続させる必要がある。北海道厚生年金会館は築38年が経過し施設の老朽化が進んでいるため、ホール機能を安定させるために最低限必要となる改修工事を行う必要がある。</p>						
実施期間	● 単年度 ○ 単年度継続 ○ 複数年継続			開始	年度	終了	年度
実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
関連法令							
他都市の状況	<p>国の年金制度改革の一環として、平成17年に全国の年金・健康保険関連施設は、一般競争入札により平成22年9月までに売却されることが決定した。これを受け、本市と同様、地方自治体がホールの取得を決定した事例として北九州市の事例が挙げられる(収用)</p> <p>ただし、北海道厚生年金会館のように売却条件(5年間のホール機能維持)が付された施設はない。</p>						
関係HP							
関連計画	新まちづくり計画	○ 対象 ● 対象外				計画コード	
	政策目標						
	重点課題						
	施策						
	基本事業						
その他関連計画							
環境保全事業	○ 対象 ● 対象外		目的				
	目標						
	指標					監視測定結果	
環境負荷事業	○ 対象 ● 対象外		目的				
	目標						
	指標					監視測定結果	

◎事業費

		19年度決算	20年度決算	21年度予算	21年度決算	22年度予算
事業費(A)		7,600	7,665	21,000	24,251	221,600
特定財源	国・道	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	60,000
一般財源		7,600	7,665	21,000	24,251	161,600
人工		0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
人件費(B)		0	0	3,950	3,950	3,850
計(A+B)		7,600	7,665	24,950	28,201	225,450

事業費の 執行内容	北海道厚生年金会館改修工事基本設計 6,963千円 北海道厚生年金会館改修工事実施設計 6,615千円ほか
--------------	--

◎指標

指標 1	指標名					
	設定理由	設計という業務の性質上、指標の設定はなじまない。				
	目標・実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	21年度実績
指標 2	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	21年度実績
指標 3	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	21年度実績
指標 4	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	21年度実績
指標 5	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	21年度実績
補足説明						

【事業担当部局】

市民自治の観点からの評価		施設の存続と建物の老朽化による事故を防ぐための改修設計業務であることから、市民自治の観点からの評価になじまない。	
妥当性・必要性の検証	経常的経費	成果の視点での検証	
		コストや効率性の視点での検証	
		事業の影響縮小	
	臨時的経費	実施によるプラスの効果	最低限必要とされる改修を行うことにより、市民交流複合施設が供用開始されるまでの間、北海道の文化芸術の拠点として今後もホールの利用を継続できる。
		事業を行わなかった場合のマイナスの影響	施設の老朽化によりホールの利用が継続できない。
課題		限られた予算の中で、修繕すべき部分を見極め最低限必要とされる改修を行うこと。	
今後の方向	内容	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 休止・廃止 ○ その他	
	歳出見通し	○ 増加 ○ 増減なし ○ 減少 ● 予算なし ○ その他 今回の工事は、最低限必要とされる改修を行うものであることから、今後、施設の老朽化により、一部修繕が必要となる可能性がある。	
備考			

【2次評価】

【外部評価】

【改善・見直しの検討結果】